

Ⅳ－12 「賀茂学園都市構想と土佐山田学園都市構想の比較」 ～土佐山田学園都市への提言～

○高知工科大学 大学院 社会基盤工学コース 伊勢 幸広
高知工科大学 大学院 社会基盤工学コース 有元 和哉
高知工科大学 工学部 社会システム工学科 荒木 英昭

1. 目的と方法

本研究は、土佐山田町がかつての東広島市に類似（地理的・土地条件的）していることに注目し、学園都市構想の成功例とされる賀茂学園都市構想の構想と、これから展開されていくであろう土佐山田学園都市構想と比較し、より良い土佐山田学園都市を創るために、学園都市構想に対し提言を行うことを目的とする。

また、比較方法としては、賀茂学園都市については、東広島市に赴き、現地の広島大学（以下広大）・商工会議所・土地区画整理事務所等で、広大の教授・各所長に話を伺い、また、現地の図書館で入手した資料、訪問先で頂いた資料等を参考にした。土佐山田学園都市についても、同様に土佐山田町役場にて話を伺い、頂いた資料（再開発計画関連資料等）を参考にした。

2. 賀茂学園都市

賀茂学園都市は、昭和 48 年に広大の東広島市への総合移転を契機として、広島広域都市圏の教育・文化機能の強化と共に、賀茂地域のさらなる発展を図るために計画されたものであり、広大を中核とする賀茂学園都市構想は、広島中央テクノポリスにも指定され、NEC 等の先端的工場も進出している好個の先進事例である。

賀茂学園都市構想については下記に示したこと（4・5・6）により検証する。

3. 東広島市の現状

3つの地区（西条駅周辺地区、広大周辺地区、東広島駅周辺地区）が中心を担い、トライアングルを形成している（図1）。東側の5つの地区がサブ拠点としてとりまく様に配置されることで、東広島市としてはバランスの良い発展をしているように思える。しかし、各地区において既に様々な問題が生じており、これをどのように解決し、発展させて行くかが課題となっている。



図1：広島中央テクノポリス地域図

4. 広島中央テクノポリス

ここ数十年、先端技術の研究開発を目的として、通産省の提唱により全国各地にテクノポリスが指定・整備されてきた。その中の1つである広島中央テクノポリスは、産業の「頭脳」である広大や研究機関・先端技術産業を、東広島を中心とする県中部、賀茂団地に積極的に誘致し、集積の利益を引き出して地域開発をねらいとしたものである。

この地域には、13の工業団地が立ち並び、進出企業はシャープや広島日本電気など、およそ162社を占めており、その結果、電気機械器具や精密機械器具の集積が促進され、土佐山田町の工業出荷額およそ176億円に対し、5968億円にまで及んでいる。

5. 産学住の一体化

テクノポリス構想は「地域の文化、伝統と豊かな自然に先端技術産業」を導入し、「産」「学」「住」が調和した「まちづくり」を実現することにより、21世紀に向けての技術立国を支える研究開発拠点を形成することを目指している。

賀茂学園都市では広大を頭脳拠点とし、13の工業団地と結び付いていますが、この結び付きの中で、一番大きなものは大学の企業への人材提供である。広大が

ら送り出される優秀な人材を企業が受け入れ、企業は大学に共同研究や特許の取得を求めることで、企業と大学、相互間の結び付きが促進されています。また、企業側が先端技術産業を積極的に導入し、常に時代の先端を把握していることが、若者の地元定着を促すとともに、工業技術の高付加価値化を促進している。

賀茂地域の工業団地内に工場を構える企業に対しアンケート調査を取った資料によると、大学との共同研究を積極的に行っている企業は少なく、一部の企業にとどまっている。単に土地費用が安い、交通に便利といった理由で、産学の連携に積極的に参加している企業は少なくない。しかし、それらは単に産学の連携にまったく興味がないのではなくて、企業側が要求しているものが大学側に伝わらない、また、大学が「企業がどのようなものを必要としているのか分からない」といった相互間の情報交換不足が産学連携を弱める要因となっている。

6. 母都市と研究学園都市の関係

集中と分散について 広島市にして見れば、広大な東広島市への移転、空港の建設、多くの企業の誘致と、分散傾向にあることは確かである。しかし、移転された大学と企業との連携がしっかりと行われてなく、学園都市としてのポテンシャルを十分に活かしきれていない状態である。この高知工科大学（以下工科大）も形の上では、分散型といえる。その中で、広大と工科大の一番の違いは、大学自体が誘致されたか、誘致されていないかということである。

7. 土佐山田町学園都市への提言

土佐山田町では、工科大の建設計画以降、「市街地総合再生事業」、「緑の田園商工都市構想」等の学園都市へ向けた計画が行われ、計画はA計画、B計画と発展、実行されようとしていました。しかし、現在それらの計画は実行されてない。主な理由は計画に対する住民の理解が得られないことである。

私達が賀茂学園都市と土佐山田町を比較して一番感じたことは、東広島市民が一丸となって広大の誘致に励み、住民主体のまちづくりが成されたのに対して、土佐山田町では、県の土地に振って沸いた大学を中心としたまちづくりのため、住民のまちづくりに対する意識が低いということである。

そこで、賀茂学園都市の実態をふまえこれからの土佐山田学園都市構想に提言します。

① 住民と大学の共存

魅力ある学園都市をつくるために、住民が積極的に参加できるまちづくりの方法を創出する。住民のまちづくりへの「意識レベル」を向上させる。ワークショップなどを開き、住民主体のまちづくりへと変えていく。

② 「産・学・住」の一体化

工業団地へ企業の誘致、企業と大学、相互間の情報不足が産学連携を弱める要因とならないように工科大では、本校独自の「リエゾンオフィス」¹⁾「企業交流推進プロジェクトチーム」「共同研究」等による学校と企業との連携がより一層重要になってくるであろう。また、ニュータウン、母都市との高速交通網の整備等を行い、時間的な格差を少なくし、定住のためのインフラ整備を行う。

③ 計画性のあるまちづくり

土佐山田駅周辺、大学周辺、その間、どこをどのように発展させるのか？何をどうするのか？といった目的を明確にする必要がある。

④ 行政の積極的協力

土佐山田学園都市の位置付けを明確に示し土佐山田町、高知県共に今一度、全体計画を見なおすことが必要。この学園都市構想が高知県の発展全体に与える影響は大きい。学生街の再整備も行うことも出来ない中途半端な位置付けではなく、はじめのしっかりとした位置付けを明確に記すべきである。

¹⁾ 個人・企業等のための科学 技術相談や研究依頼等の相談窓口としての役割や大学が持つ研究成果（シーズ）や研究領域を積極的に公開し、企業との共同研究、開発研究、製品化、起業化などに向けての提案を大学側から行うオフィス。